

書評 杉原誠四郎『日米開戦以降の日本外交の研究』（亜紀書房 1997年）
（英語書名 無能と犯罪の狭間：真珠湾からポツダムまでの日本外務省の外交を
査定する）

（ユニヴァーシティプレス・オブ・アメリカ 1997年）

書評者：タダシ・ハマ（日本語訳：世界出版）

本書は、本書の出版の1997年当時、武蔵野女子大学教授であった杉原誠四郎氏の論文集であり、最近まで闇に包まれていた、戦争前の日米の平和交渉を説明するものである。この時期を研究する学者には、日米両政府の外交戦の攻防の様子はよく知られている。しかし、本書は西欧人には必ずしもよく知られているとは言えない事実に焦点を当てている。すなわち、米国に向けて出す日本側の「最後通告」を日本側がいかにか拙劣に扱ったかという問題である。この取り扱いの拙劣さは、戦前の日本の外務省が機能不全に陥っていたかを象徴的に示すものであり、しかも、戦後になっては、この「最後通告」の取扱の拙劣さを隠蔽しようとし続けたということが分かるのである。事実、杉原氏の示唆するところによると、戦争末期に至って、米国が日本の民間人に対して焼夷弾や核兵器による攻撃を行ったのは、外務省がこのように無能だったことが大きく原因しているとのことである。また一方、杉原氏はこの時代の多数の外国人が陰謀を企んだことを取り上げている。たとえば、フランクリン・D・ルーズベルトおよび親中反日の側近たちが、世界戦争に巻き込まれることを望まない米国の世論を巧妙に参戦へと導いていったことを実証している。しかし、杉原はそれよりも、日本の外務省、特にその官僚主義に怒りを向けることに力を注いでいる。

1941年、日本は外務大臣松岡洋右の下に米国との和解を模索していた。松岡は好意的に見ても、複雑な性格の持ち主としか言いようのない人物だった。杉原氏はかなり穏やかな人柄だが、松岡を「無能」と評している。歴史家のジョン・トーランドは、松岡は、三国同盟締結の前後には、軍部も含めて多くの人たち敵対していた、日ソ不可侵条約を締結した後、松岡はあえてスターリンを刺戟するようなことをやっていると述べている。日米交渉が進行している間も、松岡はアメリカ側に向けて何度も「挑発的な言辞」を弄し、米国の駐日大使ジョセフ・グルーを侮辱するようなことまでした。同僚も敵側も松岡を高く評価してはいなかった。トーランドによると、海軍大臣及川古志郎は松岡が「狂っている」

と考えていたとのことである。松岡から日本の駐米大使野村吉三郎へ宛てた電報を米側は傍受したが、これを読んだルーズベルト大統領は「この電文は、錯乱して、沈着冷静な考え方をすることができない精神の産物だ」と述べた。松岡の態度と虚栄心は、コーデル・ハル国務長官に、日本は真剣に交渉しようとしていないのではないかという印象を与えた。松岡の名は出さなかったが、ハルは遠回しに、日米関係が暗礁に乗り上げた責任は松岡にあると仄めかした。それを受けて松岡は激昂した。とうとう7月に、近衛文磨首相は松岡を追い払うために、臨時閣議で全閣僚に辞任を求めた。松岡はたまたま閣議を欠席していて、反対することができなかったが、後任の外務大臣には豊田貞次郎が任ぜられた。

杉原氏が特に憤慨しているのは、パール・ハーバー直前の切迫した時点でのワシントンの日本大使館のスタッフの信じがたい行動だった。野村大使は有能な人ではあったが、英語が堪能とは言えなかった。そのために、ハルと会談しても、誤解を招くことがあったようだ。米側のいわゆる「ハル・ノート」という最後通牒は全く受け入れがたい要求だった。これに対して、日本政府は「最後通告」を作成した。「ハル・ノート」に反駁する覚書だった。そして、真珠湾攻撃の直前に、14部に分けてワシントンの日本大使館に発信した。杉原氏によると、日本側の最後通告を翻訳して清書する責任者は井口貞夫と奥村勝蔵だった。それを午後1時に米国政府に手交することになっていた。午後1時というのは、真珠湾攻撃の30分前だった。しかしながら、最後通告が米側に手交されたのは真珠湾攻撃が開始されてから相当な時間が経ってからだった。これがために、米国人は、日本が卑劣な攻撃——だまし討ち——を仕掛けたのだと骨の髄まで思い込まされてしまい、12月8日（アメリカ時間では12月7日）と聞くだけで、全身の血がたぎるようになったのだ。本書では、外務省の無能が米国人の心に復讐心を植え付け、それが翻って、米国の対日戦争を残酷な戦争にする原因を作ったことを示唆している。

14部の最後通告のうち、最後を除いた13部は真珠湾攻撃の前日の12月6日に日本大使館に送信された。本書によれば、暗号解読班は暗号機を一つしか持っていなかった。一つは故障しており、もう一つは東京からの命令によって破壊されていたからだった——結局、解読の大半は人間が行うことになった。（大使館のスタッフは、東京から暗号解読機を破壊するようにとの命令を受けたとき、

別段奇異の念を持たなかったようだ。まことに迂闊な人々だったと言わざるを得ない)。そればかりではなかった。東京からの命令では、電文をタイプするのは書記官に限るということになっていた。そこで、奥村一等書記官がこれを引き受けなければならなかった。ところが、奥村はタイプを打つことに慣れていなかった。(ギリギリの時間になって、東京から訂正の指令が来たために、さらに作業が遅れることになった)。呆れて物が言えないのが奥村の態度だ。その夜、最後通告を清書しなければいけないのに、知人の家へ行ってしまったのだ。トランプを楽しむために！ しかも、この12月6日、井口参事官は、暗号解読班を含めた大使館のスタッフに、早退することを許したのだった。その結果、大使館は12月7日の朝まで、実質上「無人状態」に置かれた。12月6日の夜、井口は寺崎英成一等書記官の送別会に出席したのだった。

大使館のスタッフは暗号解読班に夜勤の残業をさせようと提案したが、責任者の井口はこれを無視した。最後通告の第14部を大使館が受信したのは12月7日の朝7時頃だった。そして、この電報には「緊急」扱いされていたというのに、9時30分になるまで、これが来ていることを知った者はいなかったのである。実際、杉原氏は午前中にスタッフが処理しなければならない「山のような電報」が来ていたと指摘している。1942年に、井口が日本へ送還されて来た時、東郷茂徳外務大臣は最後通告が遅れたことについて、井口を尋問した。井口はにべもなく自分に責任があることを否認した。

一方、米側の暗号解読班は、12月6日の夜のうちに、傍受した最後通告の最後の1部を除いた13部をルーズベルト大統領に提出していた——大統領はそれを読んで「これは戦争を意味している」とコメントした。

敗戦後、井口も奥村も、吉田茂首相の采配によって事務次官に昇任した。事務次官というのは「外務省内部で、官僚が達し得る最高の地位」だ。杉原氏はさらに、外務官僚がいかにも無能かということにも、下のように言及している。

これは二人(野村吉三郎大使と来栖三郎大使)の資質ということもあるが、館員全体の能力ということにも問題があった。駐日アメリカ大使ジョ

セフ・グルーがその著書で、ワシントンの日本大使館の能力は恐ろしく低いと嘆くところがあるが、まさにそのとおりである。

本書の中でもう一つ面白い話がある。実は日本側も米国の電報を解読していたというのだ。米国人が、近衛文麿首相の私設秘書である牛場友彦が漏らしたのを聞いたという。米国もしたたかだった。暗号を変えようとはせず、知らぬ顔でフェイクの情報を日本に流し続けたのである。日本の指導者を欺くのが目的だった。本書は戦後になって牛場がそのことで懲罰を受けたかどうかには触れていない。

杉原氏の取り組んでいる仕事は壮大だ。世界的にはあまりよく知られていない戦前の日本史の詳細を明らかにしようとしているのである。しかし、本書の中には、人によっては異を立てたくなる歴史的な問題点が2つある。

第6章では、「首相、この教科書の記述をどうご覧になりますか」と問いかけている。いわゆる「南京事件」あるいは「南京大虐殺」「レイプ・オブ・ナンキン」などと呼ばれるこの問題は、教科書では客観的な説明がなされていないのである。杉原氏が南京事件に関心を持ったのは、1982年のことだった。高校の教科書の検定で日本政府が書き換えをさせたと言って、中国が批判し、韓国もこれに倣った。そして、日本の外務省はこれに対して奇怪な反応を示した。外務省はありのままの歴史的記録を残そうとはせずに、唯々諾々と近隣諸国の要求を呑み、内政干渉を許してしまったのだ。

そもそも、この問題のきっかけは、日本のメディアが、今ではまったくの間違いだっただと分かっている間違っただニュースを垂れ流し、中国がそれに飛びついたことだった。本書を読めば、外務省は、メディアの報道がフェイクであることを知っていたということが分かる。それにもかかわらず、中国に迎合し、メディアの間違った報道を是正させようとする文部省の意図を挫いてしまったのだ。文部省は、メディアの主張が偽りであることを実証しようとした。このことは褒められてよい。ところが一方では、「南京大虐殺」という嘘八百が教科書の中に居座り続ける事態を放置しておいたのは許しがたい怠慢だった。歴史的に正確な教科書を作ろうとして検定をするというのは、とうてい文部省の手に負える仕事ではない。第六章を読むと目から鱗が落ちる思いがする。馬鹿馬鹿しいとしか言えな

い考え方が、ウイルスのように日本政府全体に浸透している実態を暴露してくれているのである。

杉原氏は、南京事件が高校の歴史教科書にどのように描かれているかを紹介している。さらに進んで、現実には「組織的・計画的な殺害、つまり『虐殺』、少なくとも『大虐殺』はなかった」と証明している。杉原の証拠の検証は広汎に渡るものである。彼は一次史料（「事件当時およびその直後に作成されたもの」）を使って、自分の主張を補強している。杉原はさらに、日本人が何故に「南京大虐殺」のような歴史的な嘘を受け入れてしまったのかを解明しようとする。一つには、日本が戦後、あの戦争に関して真摯な考察をして来なかったからであり、また一つには、東京裁判という連合国の虚妄の司法プロセスを通して、日本が悪かったということにされてしまったからだということのである。

しかし、杉原氏は後でこのようにも書いている。だからこそ、南京事件について、国際社会が日本を非難するパターンは、当時と戦後とでは豹変してしまったと。要するに、戦前の非難を針小棒大に拡大するのが目的となったのだということだ。もっと後の方ではこうも言っている。「南京事件は、---その事件発生当時の国際社会からの非難に相当する程度のことは、日本は間違いなくやっていた」。おそらく杉原氏としては、「他の国々は（『南京大虐殺』を）激しく非難した」という教科書の記述を反復しただけのことだったのだろう。しかしこれでは読者としては混乱してしまう――実を言えば、その事件発生当時、いわゆる「南京大虐殺」に関して抗議をした国など一つも存在しなかったのである。「南京大虐殺」などは存在しなかったのであるから。

国民党も中国共産党も、日本軍が組織的に行ったという「南京大虐殺」に関して、1937年12月の日本軍の南京占領の直後、あるいはその後に至るまで、何も言っていない。1938年、毛沢東は幹部党員を相手に講演を行ったが、南京での戦闘の際の「虐殺」については、何も触れることがなかった。なんと、毛は、日本軍が国民党に対して寛大すぎるという非難さえ行っていた。日本との戦争に関する中国国民党の公式記録が残っている。『中国現代史料叢書=対日抗戦』（何応欽上将著、呉相湘編、台北市文星書店、1948年、1962年）である。この記録の中には、南京陥落の際に日本軍の虐殺があったという記事は全

く存在しない。1938年およびその後の、中国で刊行された英語の出版物にも「南京大虐殺」に関する記事は皆無である。南京陥落以前からすでに、新聞の論説などは、日本軍の駐屯する所ならどこでも「恐怖の支配」が行われ、「残虐行為」があったという与太話を満載していた。出所が共産党でも国民党でもないのならば、世界の人々は一体どこから「南京大虐殺」の話聞いたのだろうか。

1937年7月に支那事変が勃発して以来、中国の国際連盟大使顧維鈞は、あらゆる機会を利用して、日本の「侵略」をアピールし、1938年国際連盟理事会でそれを正式に採択させることに成功した。しかし、その決議案には南京虐殺は全く出ていない。その支持演説で、顧は外国の新聞記事を引用して南京事件に触れただけであった。

一方、1937年12月に、日本軍は米国の砲艦パネー号（パナイ号）を撃沈し、英国の砲艦レディバードに砲撃を加えた。これに関して、米英は日本に抗議し、日本は正式に謝罪した。（日本海軍の現地司令官は解任された）パネー号事件に限って言えば、損害賠償の請求書を送り付け、日本側は200万ドル以上を支払った。12月後半から1月始めにかけて、大きな事件のニュースが幾つも出来したが、いずれも「南京大虐殺」あるいは「レイプ・オブ・ナンキン」のニュースではなかった。メディアと言ってもいささかいかわしい筋からではあったが、この時期に報じられたのは、南京で、日本人兵士が個別的に掠奪やレイプを行ったということだった。しかし、だからといって、「国際的な非難」を巻き起こしたわけではなかった。

歴史的な論点に関して、杉原氏の完全に正しいとは言い難いポイントは、朝鮮人が日本式な名前へ「創氏改名」をしたのは、強制だったのであり、かつ、この強制は「韓国国民の誇りと感情を無視した政策等は許されるべきではなかった」という主張である。杉原氏はさらに進んで、日本の韓国併合は、「悲しむべき」「傲慢の極致」であると定義し、「覆しがたい歴史的事実」だと結論付けている。このような「悲しむべき」「傲慢の極致」という定義付けは甚だしく主観的なものである。これに対しては異論が多い。日本の韓国併合期間は実は様々な面で朝鮮人に恩恵を施していた――これこそが、「覆しがたい歴史的事実」ではないのか。

特に創氏改名に関する法令を検証してみると、（併合前の保護国時代には）朝鮮統監は朝鮮人が日本名に改名することを禁止していた。併合の後、朝鮮人が法によって日本国民帝国臣民になると、改名できないのは差別だという声が挙がって来た。1940年に至って、総督は韓国人が日本名を使用することを許可したが、同時に希望者だけが改名するようにとの布告を出していた。なんと、この改名に関する法律などは全く存在しなかったのだ。その翌年になっても、朝鮮人はまだ元の朝鮮名を使っていた。いざ、本当に日本名に改名した際にも、本来の氏素性を辿れる名前を選ぶことが多かった。

参考文献：

J・トーランド ザ・ライジングサン（モダンライブラリー），NY, NY.